

ストラテジストの眼

日本株見通し ～2024年末、日経平均4万円への道②～

- 23年12月13日付の「日本株見通し」では「日経平均4万円」は突拍子な数字ではないと述べました。日経平均4万円に向けては、東京証券取引所が来週実施する「取り組み開示企業の公表」も支援材料でしょう。
- ただ、企業の目線が東証要請の前から上向き始めている点はより重要だと考えます。その他にも、株主からのプレッシャーや自社株買いの動きにも注目しています。

1. 企業の目線、株主のプレッシャー、自社株買い

「日本株見通し ～2024年末、日経平均4万円への道～」では、日本企業のROEの上昇に期待が持てるようになり、PBRが1.5倍に上昇すれば、日経平均4万円は自然体で描ける数字になると述べました。「どうやってROEやPBRの上昇が実現するのか」については、「東証の要請を受けて、多くの企業の経営姿勢が資本コストや株価を意識したものに変わっていけば、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まる」というのが一つの答えでしょう。24年1月15日に、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業の一覧を公表する予定です。23年7月時点では、プライム市場のうち7割の企業は特段の開示を行っていませんでしたが、横並び意識が強いと言われる日本企業が、先行する企業に出遅れないよう対応を進めることが期待されているようです。

上記以外にも、いくつか重要な点があると考えます。第一のポイントは「企業の目線」です。ROEが上がるためには、何よりも企業自身が上を目指すことが不可欠だと考えます。コロナ禍で多くの企業は一時的に下を向くことを余儀なくされましたが、(東証要請の前である)22年後半から既に上を向いて動き始めている点は重要だと考えます。第二のポイントは「株主のプレッシャー」です。米国の議決権行使助言会社の大手のISSは、コロナ禍でROE基準による日本企業への議決権推奨(ROEポリシー)を停止していましたが、今年からROEポリシーを再開します。必ずしも高い基準ではありませんが、東証からの要請は満たせなくても実害がない一方で、こちらは経営陣にとって身に迫るプレッシャーとなり得るものです。第三のポイントは「自社株買い」です。昨年の秋口まで、今年度の自社株買いは22年度とほぼ同じペースで推移してきました。「過去最高水準ではあるが、過去最高の更新は見えない」という状況でしたが、昨年末時点では若干ですが22年度を上回りました。このサプライズによって、年度ベースの自社株買いも初の10兆円台が視野に入ってきました。

2. 34年ぶり高値となった日経平均

今年の日本株は好調に推移しており、1月11日の日経平均は35000円台に乗せました。およそ34年ぶりの高値を前に、昨年4～5月の大幅高を思い返す市場参加者も少なくないようです。足元の日本株投資環境は、当時とは似ている点、異なった点がそれぞれありますが、日本株のパフォーマンスが突出しているという「意外高」が日本株の注目度を高める可能性に注目しています。

図表1 日本株の推移

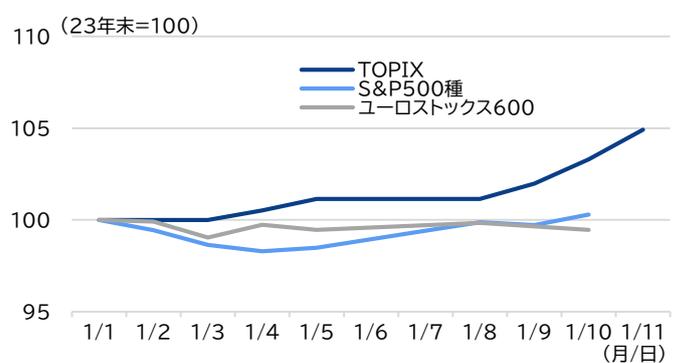
(期間 1989年1月～2024年1月、月次)



※2023年までは月末値、直近値は1月11日の引値

図表2 主要株価指数の推移

(期間 2024年1月1日～2024年1月11日、日次)



※欧米株は1月10日時点

(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2023年12月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)